

# I 序

国立保健医療科学院 院長 林 謙治

国立保健医療科学院（以下「科学院」）は、国立公衆衛生院、国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所・口腔科学部の一部を統合し、保健医療事業及び生活衛生に関係する職員並びに社会福祉事業に関係する職員等の養成及び訓練、並びにこれらに関係する調査及び研究を行う新たな機関として平成14年4月1日に設置されました。統合前から遡ればすでに80年近い歴史を持ち、わが国の保健医療・公衆衛生分野において実地面での研究を精力的に行い、多くの人材を育成してきました。同時に国際協力にも積極的に取り組み、平成21年8月にはWHO西太平洋事務局と共同で生活習慣病対策研修を実施し、「さいたま宣言（Saitama call to Action）」が採択されました。

わが国における保健医療・公衆衛生を取り巻く環境は急速に変化しています。近年の少子・高齢社会の進展は、生涯にわたる健康維持およびそれを支えるための環境整備を強く求めています。疾病構造の変化は、国民が安心して保健医療福祉サービスを受けることができる体制の再構築を要請しています。グローバル化の進展による新興・再興感染症の流行、しばしば発生する自然災害などにより、国民の安全を守るための健康危機管理も喫緊な課題として取り上げられています。経済活動・物流の広域化や科学技術の高度化によって日常生活を脅かす新たな危険因子が増加し、安全・安心な生活環境の確保についても一層の努力が求められています。

科学院への社会的な要請は、わが国の保健医療・公衆衛生の全体像を捉えたうえで国民の健康や生活についての問題を正確に把握し解決すべき事項を明確にすることと、保健医療・公衆衛生を担う人材を育成することにあります。科学院は人口構造、疾病構造、医療・介護、社会環境、経済環境、生活環境などの様々な変化に対応するよう研究・研修の業務改善に努めてきましたが、平成21年11月に実施された政府の業務見直し作業（いわゆる事業仕分け）で「組織をスリム化し、真に必要な研究や研修に特化するよう業務の見直しを行う必要がある」との判断が示されました。私たち職員一同はこの評価を真摯に受けとめ、国民の期待に応える研究および人材育成を実施できるよう、より一層の努力を重ねてまいります。



平成21年8月 日本・WHO合同研修「生活習慣病対策」  
西太平洋事務局・Dr. Shin Young-soo（事務局長）、Dr.Linda L.Milan（事務局長オフィス:JWIVP-  
NCDプログラム責任者）らと、筆者前列左から4人目。



住まいと健康研修 実地見学



食肉衛生検査研修 実地見学



歯科保健研修 実習



疫学統計研修



水道工学研修 実地見学



第三回保健医療科学研究会

# 平成21年度 国立保健医療科学院年報目次

- I 序
- II 概要
  - 1. 沿革
  - 2. 国立保健医療科学院組織図
  - 3. 予算の概要
  - 4. 研究資金獲得状況
- III 教育訓練
  - 1. 概要
    - (1) 研究課程
    - (2) 専門課程
    - (3) 短期研修
    - (4) 国際協力研修
  - 2. 平成21年度に実施した教育訓練関係表
    - (1) 平成21年度 修了者一覧
    - (2) 平成21年度 授業科目一覧
    - (3) 平成21年度 課程研修別入学・修学状況調べ
    - (4) 平成21年度 短期研修実施日程
    - (5) 平成21年度 国際協力研修国別受入れ実績
    - (6) 平成21年度国際協力研修個別研修受入状況
    - (7) 科学院の教育訓練／運営体制
    - (8) 平成21年度 教務会議・委員会名簿
- IV 活動報告／研究業績目録
  - 1. 技術評価部
  - 2. 政策科学部
  - 3. 経営科学部
  - 4. 人材育成部
  - 5. 公衆衛生政策部
  - 6. 疫学部
  - 7. 公衆衛生看護部
  - 8. 生涯保健部
  - 9. 福祉サービス部
  - 10. 口腔保健部
  - 11. 生活環境部
  - 12. 建築衛生部
  - 13. 水道工学部
  - 14. 施設科学部
  - 15. 研修企画部
  - 16. 研究情報センター
- V 事業報告
  - 1. 保健医療科学刊行報告
  - 2. Funding Agency事業報告

3. 厚生労働科学研究成果データベース事業報告
4. 健康危機管理支援ライブラリーシステム事業報告
5. 特定健康審査・特定保健指導関連DB事業報告
6. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告
7. 第3回保健医療科学研究会報告
8. 第23回公衆衛生情報研究協議会報告
9. 第1回NIPH・KIHASA共同シンポジウム報告

VI その他

1. 職員名簿
2. 平成21年度 職員人事異動
3. 平成21年度 海外派遣状況
4. 平成21年度 特定研究員等受入状況